

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業検証表

交付金事業名	中井町総合戦略策定事業			
担当課名	企画課			
総合戦略での位置づけ				
数値目標	指標名	目標年月	目標値	実績値(H27)
事業の目的	結婚・出産・子育てや地域経済・雇用などの現状把握と分析を通じて、人口減少に関する各種課題を明確化したうえで施策の方向性を検討する。			

コスト (単位 円)	交付金申請額	総事業費	交付金充当額
	10,000,000	9,849,600	9,849,600
事業の概要	本町の合計特殊出生率が県下で低位で推移していることや町で生まれ育った若者が就職や結婚を機に町外に流出し、次代を担うべき若年世代が定着しないことなど、本町の地域課題の総合的解決と魅力あふれる町を実現するため、平成28年3月に中井町人口ビジョン及び中井町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。		
事業効果			

総合戦略のKPI	指標名	目標年月	目標値	実績値(H27)
		平成31年度		
		平成31年度		
本事業に係る総合評価				
理由	昨年度、中井町人口ビジョン及び中井町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。今後は人口減少の克服という大きな目標を達成するため、本町の基本的な課題である「子育て環境の充実による出生数及び年少人口の増加」を念頭にPDCAサイクルに基づき総合戦略を推進する。			

今後の方針	予定通り事業終了
理由	平成28年3月に中井町人口ビジョン及び中井町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、予定どおり事業終了となった。今後は、人口減少を克服するという大きな目標を達成するため、PDCAサイクルに基づき、基本的戦略に数値目標を、更に、施策に重要業績評価指標(KPI)を置き、これらの達成状況を踏まえて実施した施策・事業の効果などを検証しながら、施策・事業の拡充・維持・縮減などに反映していく。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業検証表

交付金事業名	子ども・子育て支援事業(保育料助成事業)			
担当課名	福祉課			
総合戦略での位置づけ	基本的戦略3 里都まち子育て応援戦略			
	【プロジェクト1】 里都まちネウボラプロジェクト			
	施策 保育料・給食費助成事業			
数値目標	指標名	目標年月	目標値	実績値(H27)
	出生数	平成31年度	61人	43人
事業の目的	安心して子どもを産み育てられることができるように、町内の子どもの保育料助成と学校給食費の補助により、次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る			

コスト (単位 円)	交付金申請額	総事業費	交付金充当額
	1,055,000	970,000	970,000
事業の概要	<p>認定こども園・認可幼稚園・認可保育所在園児の保護者の経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>補助金の額:5,000円/年 補助実績:対象児童数 198人 交付児童数 194人</p> <p>KPI:園児数の増 目標値 3人 実績値 11人 目標年月 平成28年3月 出生数の増 目標値 5人 実績値 ±0人 目標年月 平成28年3月</p>		
事業効果	地方創生に効果があった		

総合戦略のKPI	指標名	目標年月	目標値	実績値(H27)
	こども園、保育園、幼稚園の園児の増加数	平成31年度	3人/年	11人/年
	出生数の増加数	平成31年度	5人/年	±0人/年
本事業に係る総合評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			
理由	子ども・子育て支援事業は、本町に居住している子ども・子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、出生率の向上や子育て世代の定住促進につながる事業であり、安心して子どもを産み育てられるまちの実現に向け、総合戦略に掲載されている「里都まちネウボラプロジェクト」や「里都まちふるさと回帰プロジェクト」などの施策を連携して行うことでさらなる効果向上が見込める。			

今後の方針	事業の継続
理由	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、出生率向上につなげるとともに子育てしやすい環境づくりを進め子ども・子育て世代の定住を促すため、平成28年度も引き続き実施する。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業検証表

交付金事業名	子ども・子育て支援事業(給食費補助事業)			
担当課名	教育課			
総合戦略での位置づけ	基本的戦略3 里都まち子育て応援戦略			
	【プロジェクト1】里都まちネウボラプロジェクト			
	施策 保育料・給食費助成事業			
数値目標	指標名	目標年月	目標値	実績値(H27)
	出生数	平成31年度	61人	43人
事業の目的	安心して子どもを産み育てられることができるように、町内の子どもの保育料助成と学校給食費の補助により、次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る			

コスト (単位 円)	交付金申請額	総事業費	交付金充当額																					
	2,932,000	2,812,800	2,812,800																					
事業の概要	<p>学校給食における給食費について補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>補助金の額:小学生 300円/月 中学生 400円/月</p> <p>補助実績:小学生 5,624人/年 中学生 2,814人/年</p> <p>KPI:児童・生徒の転校数の減 目標値 3人 実績値 +5人 目標年月 平成28年3月</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>中村小</td> <td>井ノ口小</td> <td>白雲中</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>転出</td> <td>△2</td> <td>△3</td> <td>△1</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td>転入</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△2</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> </table>					中村小	井ノ口小	白雲中	計	転出	△2	△3	△1	△6	転入	0	8	3	11	計	△2	5	2	5
	中村小	井ノ口小	白雲中	計																				
転出	△2	△3	△1	△6																				
転入	0	8	3	11																				
計	△2	5	2	5																				
事業効果	地方創生に効果があった																							

総合戦略のKPI	指標名	目標年月	目標値	実績値(H27)
	小学校、中学校の児童生徒の転校の減少数	平成31年度	△3人/年	5人/年
	出生数の増加数	平成31年度	5人/年	±0人/年
本事業に係る総合評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			
理由	子ども・子育て支援事業は、本町に居住している子ども・子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、出生率の向上や子育て世帯の定住促進につながる事業であり、安心して子どもを産み育てられるまちの実現に向け、総合戦略に掲載されている「里都まちネウボラプロジェクト」や「里都まちふるさと回帰プロジェクト」などの施策を連携して行うことでさらなる効果向上が見込める。			

今後の方針	事業の継続
理由	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、出生率向上につなげるとともに子育てしやすい環境づくりを進め子ども・子育て世帯の定住を促すため、平成28年度も引き続き実施する。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業検証表

交付金事業名	生活交通促進事業(小さな拠点形成事業)			
担当課名	企画課			
総合戦略での位置づけ	基本的戦略3 里都まち総合プロデュース戦略			
	【プロジェクト1】里都まちコンパクトプロジェクト			
	施策 交通ネットワーク形成事業			
数値目標	指標名	目標年月	目標値	実績値(H27)
	利便性が向上したと感じている町民	平成31年度	80%	—
事業の目的	買い物等の日常生活に不可欠な施設・機能や地域の福祉ニーズに対応した拠点を一定のエリア内に集約し、周辺集落と結ぶ「小さな拠点(多世代交流・多機能型拠点)」形成をめざし、持続可能な地域づくりを推進する。			

コスト (単位 円)	交付金申請額	総事業費	交付金充当額
	446,000	387,600	387,600
事業の概要	<p>町内のコンパクトな移動をデマンド交通でカバーする。児童など交通弱者の移動を確保するオンデマンドバスの利用定着を図るため、前払券を発行し、小さな拠点の生活サービスを提供する。便利で、安心、快適な町民の足として多くの方にオンデマンドバスを利用いただけるよう、お試し前払券(1,000円分)を無料配布(4/22まで)。配布の際は、アンケートに協力。</p> <p>※ 無料配布分 1,000円券×100セット 利用実績 52,900円(8月分まで)</p> <p>KPI:オンデマンドバスの登録者 目標値 2,700人 実績値 2,688人 目標年月 平成28年3月 1日当たりの乗車人数 目標値 40人 実績値 47人 目標年月 平成28年3月</p>		
事業効果	地方創生に相当程度効果があった		

総合戦略のKPI	指標名	目標年月	目標値	実績値(H27)
	小さな拠点認定数	平成31年度	2か所	—
	オンデマンドバス利用者数	平成31年度	7,000人/年	10,522人/年
本事業に係る総合評価	総合戦略のKPI達成に有効であった			
理由	オンデマンドバス登録者については、目標値の2,700人にわずかに到達しなかったが、1日当たりの乗車人数については、47人と目標値を達成することができた。今後、さらなる利用者数の増加が見込まれるが、高齢化が進展するなか、今後ますます公共交通の重要性が増していくため、利用者等町民の意見を聴き、さらに利便性を向上させていく。			

今後の方針	予定どおり事業終了
理由	高齢化が進展するなか、今後ますます公共交通の重要性が増していくため、利用者等町民の意見を聴き、さらに利便性を向上させていく。